



東京の水産業振興の展開 (令和6年度)



■ 目次

- はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 東京の水産業を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・ 3
- 現状と課題、令和6年度の主要な水産業施策・・・・ 5



■はじめに

都では、令和3年度に、東京都における水産業を取り巻く課題に対応し、新たな施策を展開するため「水産業振興プラン」を改定しました。水産業振興プランに基づき、都では、水産資源の持続的利用に向けた資源管理の取組を推進するための施策や、生産性向上や競争力強化を推進するための施策、漁業人材の確保・育成の施策など、4つの基軸に基づき、様々な施策に取り組んでいます。

一方で、水産業を取り巻く情勢が急激に変化する中、それらに即応していくためには、水産業の振興に係る施策を柔軟に展開していくことが重要です。

そこで、都では、令和5年度における「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」の専門家の皆様からいただいたご意見を参考に、令和6年度に取り組む主な施策を取りまとめました。



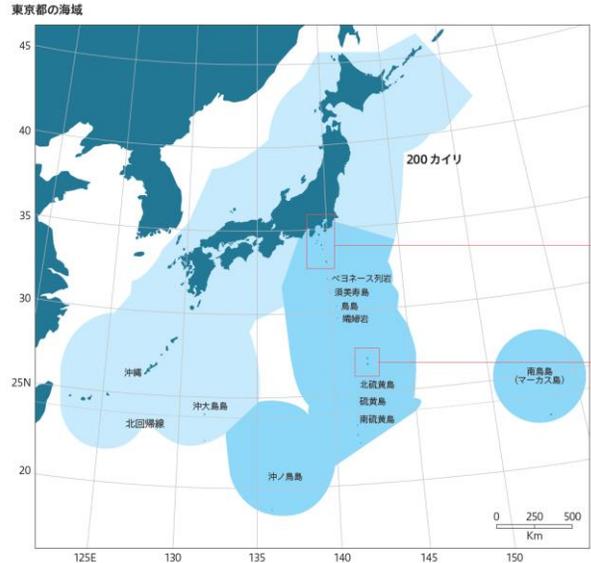
東京の水産業を取り巻く状況

東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島に至る南北約2,000kmの海域があり、東京都に接する排他的経済水域の面積は我が国の水域の約38%を占めています。また、都内の河川は107河川、総延長は858kmに及びます。

東京の水産業は、消費者へ新鮮で安全・安心な魚介類や水産加工品を提供するほか、島しょ地域などでは、基幹産業として地域経済をけん引しています。

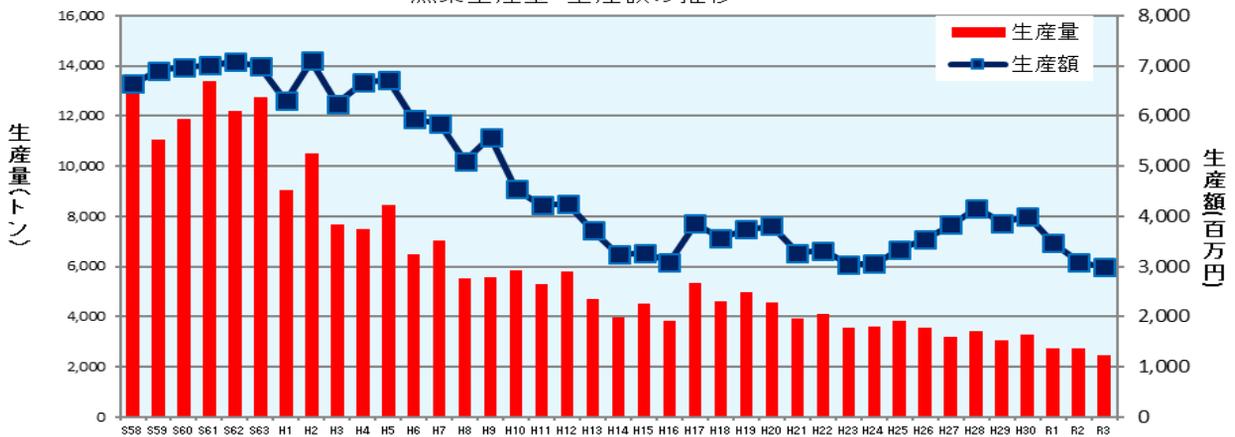
また、漁業生産の場である河川や海は、都民に安らぎや潤いをもたらす空間としても大切な役割を担うなど、多面的な役割を果たしています。



漁業生産の推移

都の海面漁業生産は、近年、伊豆諸島でキンメダイの漁獲が伸びていることで、ここ10年の生産量は3,000~4,000トン台、生産額は30~40億円台を保っています。しかし、海洋環境の変化による回遊魚の減少や磯焼けの進行等により、長期的には減少傾向にあります。

漁業生産量・生産額の推移

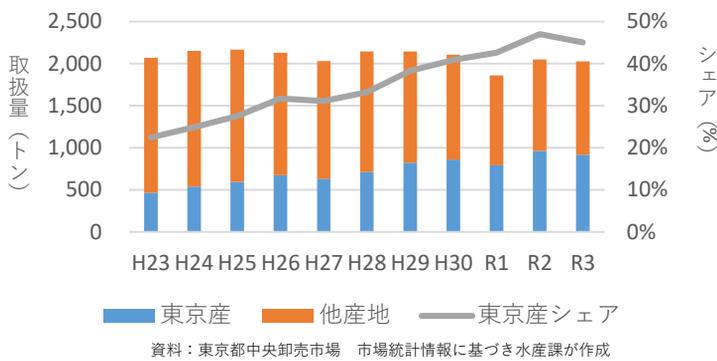


資料：東京都の水産（東京都）

消費流通動向

都内で水揚げされた水産物は、主に豊洲市場をはじめとする関東近県の市場に出荷され、消費者のもとに届けられています。このうち、東京都の主要魚種であるキンメダイは、豊洲市場での東京産の占める割合が近年上昇傾向にあります。しかし、認知度や評価は相対的に低く、今後、資源管理の観点から漁獲の抑制の可能性も予想される中で、魚価の向上が課題となっています。

豊洲（築地）市場の東京産キンメダイ取扱量
・シェアの推移

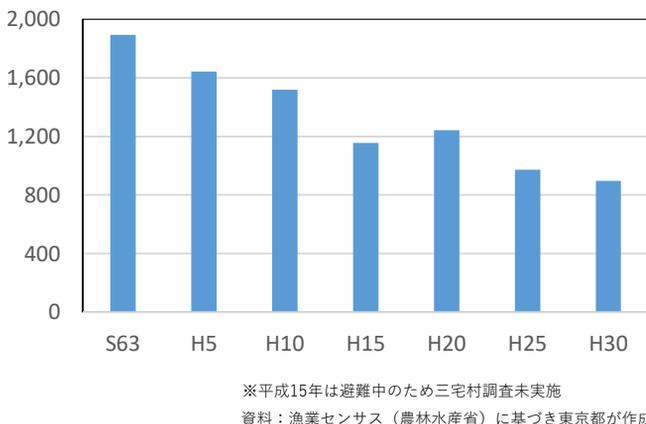


都内鮮魚店での東京産水産物のフェア

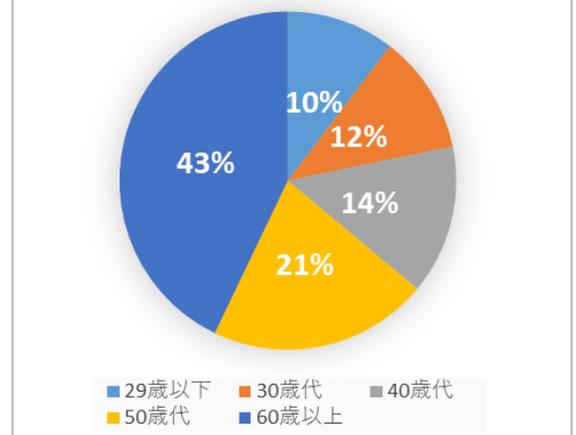
漁業就業者数

平成30年の海面の漁業就業者数は896人となり、ここ10年間で約3割減少しています。また、60歳以上の割合は4割以上で上昇傾向にあり、高齢化にも歯止めがかかっていません。

漁業就業者数の推移（海面）



漁業就業者（海面）の年齢構成(H30)



■ 現状及び令和6年度の主要な水産施策

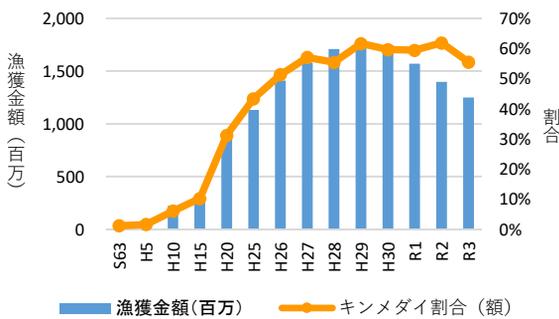
海洋環境の変動や資源管理の強化など社会の変化に対応し、東京の水

1 海洋環境分野

現状 1

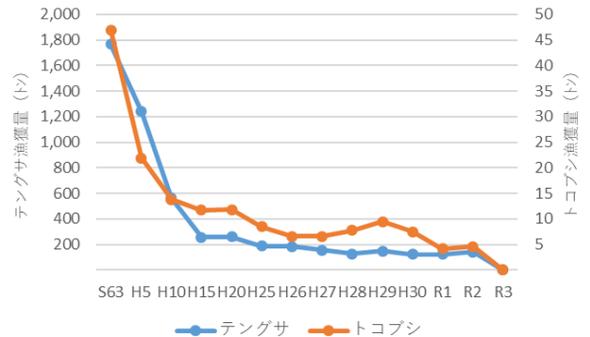
- 令和2年12月に施行された新たな漁業法では、資源管理は行政の責務と位置づけられ、国は数量管理(TAC)を基本とする漁業管理を進めています。
- 都においても海洋環境が変化する中、精度の高い資源評価に基づき、都の主要魚種であるキンメダイ等の資源管理を進めていくことが重要です。
- また、磯焼けの常態化に伴い、貝類や海藻類の漁獲も大きく減少しており、新たな栽培漁業の展開や藻場造成技術の開発が求められています。
- 一方、カーボンニュートラルの観点から、藻場等により吸収・貯留するブルーカーボンへの関心は高まりつつあります。

伊豆諸島でのキンメダイの漁獲金額割合



資料：東京都の水産（東京都）

テングサとトコブシの漁獲量の推移



資料：東京都の水産（東京都）

- 水産資源の持続的利用に向けた調査・研究の推進
- 海洋環境の変化に対応した栽培漁業の展開や漁場造成手法の検討
- 藻場の保全・創造を通じたカーボンニュートラルへの貢献

産業の更なる振興を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

施策 1 - 1 資源管理の推進

- 大学と連携し、資源管理に必要な主要魚種の移動生態を解明します。
- 操業情報を迅速かつ効率的に収集するため、デジタル操業日誌等の運用を開始します。
- キンメダイに加え、漁業者と連携した標識放流の対象魚種をキハダマグロにも拡充します。

施策 1 - 2 海洋環境変化への対応

- 藻場の再生や新たな魚種の生産に対応するため、栽培漁業センターのリニューアルに向けた設計に着手します。
- 海藻種苗を海域に設置することなどにより、効果的な藻場造成技術の開発に着手します。
- 担当部所と連携し、藻場造成に伴い生じるブルーカーボンのクレジット化を検討します。



デジタル操業日誌



タグの装着



藻場造成技術の開発

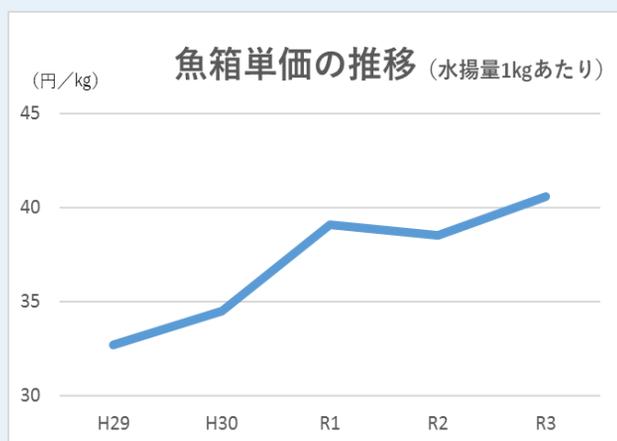
中長期的な検討事項

- 単一魚種に依存しない、複合的な漁業操業への転換
- 資源管理の高度化・安定化に必要な遊漁情報の把握

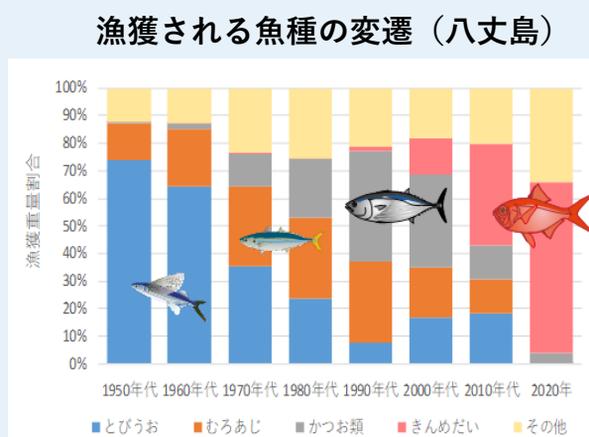
2 経営分野

現状 2

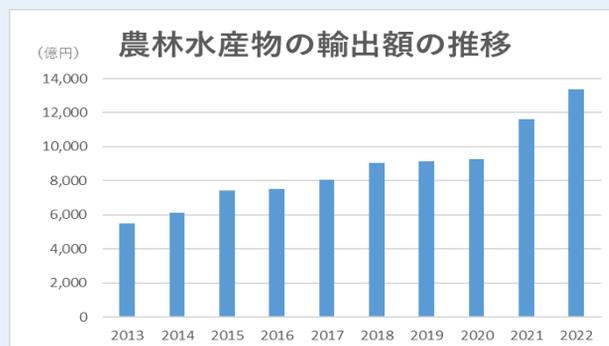
- 漁業生産コストが増大し、海洋環境の変化等による漁獲減少や漁獲魚種が変化する中、漁業者の収入を確保していくためには漁獲物の価値を高めていくことが重要です。
- 円安や国内市場の縮小等を背景に、国は農林水産物の輸出を促進しています。
- また、漁業を取り巻く厳しい経営環境のもと、漁業者の活動を支える漁協の経営基盤強化を図ることは重要です。
- しかし、職員の高齢化や減少による業務運営体制の脆弱化が危惧されており、業務の一層の効率化が必要となっています。



資料：島しょ地域の漁協からの聞き取りに基づき東京都が作成



資料：東京都の水産 (東京都)



資料：農林水産物輸出入概況 (農林水産省)

- 品質向上や消費者ニーズへの対応等による魚価の向上
- 成長が見込まれる海外市場での東京産水産物の販路開拓
- デジタル技術導入等による漁協業務の効率化

施策 2 - 1

漁業所得の向上

- 生産物の品質向上や衛生管理体制の改善を図るため、専門家を派遣するとともに、機器導入等を支援します。
- 漁獲される魚種の変化や、新たな需要に対応した新商品の開発、販路開拓等の取組を支援します。
- 漁業生産者による東京産水産物の海外販路開拓を後押しするため、プロモーション活動や試験出荷を支援します。

施策 2 - 2

漁業協同組合経営の効率化

- 荷捌き作業の省力化に向け、漁協へのスマート計量システムの導入を支援します。



キンメダイ等の品質向上講習会



漁業生産者による海外販路開拓



船上活〆・血抜きキンメダイ

中長期的な検討事項

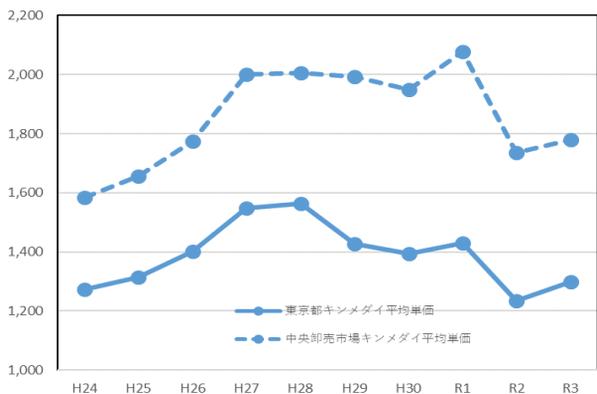
- 費用対効果面などからの陸上養殖の実現可能性の検討
- 単一魚種に依存しない、複合的な漁業操業への転換（再掲）
- インバウンド需要への対応検討

3 マーケティング・ブランド化分野

現状 3

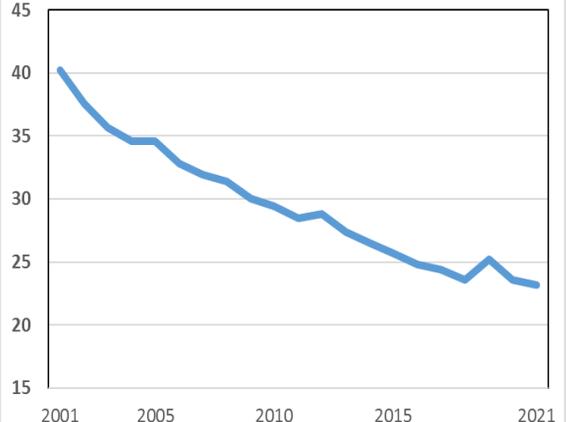
- 漁業コストの増大や漁獲の減少など、厳しい情勢にある中、持続可能な漁業経営を実現するためには、魚価の適正化や向上が不可欠です。
- しかし、全国から多くの水産物が集まる東京では、島しょ部で生産される東京産水産物の認知度や評価は必ずしも高くありません。
- また、少子高齢化や消費者の嗜好・生活様式の変化などにより、水産物の消費量は減少を続け、魚離れが深刻化しています。
- こうした中、消費者のニーズやトレンドなどを的確にとらえたマーケティング戦略を構築、展開し、消費を促進していくことが重要です。
- また、水産物への理解促進や、若年層への魚食の習慣を定着させるため、食育活動を効果的に展開することも重要です。

(円) 全国と比較した東京産キンメダイの価格



資料：市場統計情報（東京都中央卸売市場）に基づき作成

(kg/年/人) 1人当たりの魚介類年間消費量



資料：食料需給表（農林水産省）

- 明確なターゲティングによる効果的なPR
- 出前授業など食育活動の推進

施策 3

対象を絞ったマーケティングによる消費拡大と認知度向上

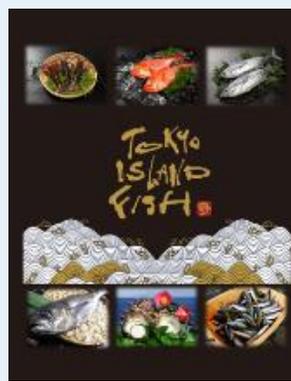
- 子育て世代対象の調理講習会の開催や、小中学生等への出前授業を拡充し、東京産水産物への理解と消費を促進します。
- エシカル消費への関心の高まりを踏まえ、イベント等で、資源や環境に配慮し漁獲された「ブルーシーフード」等をPRします。
- 「タイパ」など新たな視点等も盛り込んだレシピ動画を作成するなど、魚食促進のPRコンテンツを充実します。
- 他地域での取組事例収集のため、漁業者や漁協女性部員等の視察や交流会等への参加を支援します。



ブルーシーフードガイド「東京都版」



調理講習会の開催



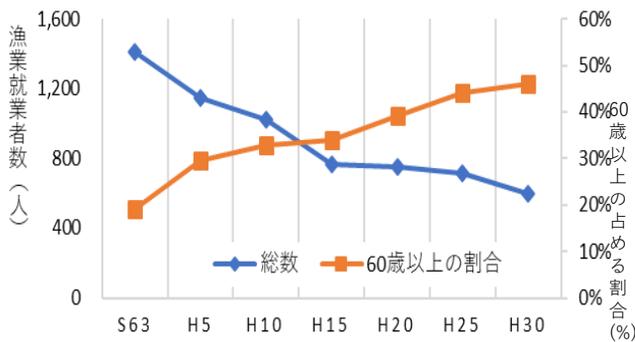
ガイドブックイメージ

4 漁村地域活性化、人材育成分野

現状 4

- 水産業は島しょ地域の基幹産業であり、地域活性化の観点からも水産業を支える人材の確保は重要な課題です。
- しかし、漁業就業者数は高齢化等から減少を続け、今後、高齢者の引退により更なる減少が懸念されています。
- また、漁業活動を支える漁協でも、ベテラン職員の退職が迫る中、業務運営体制の脆弱化が危惧されています。
- さらに、魚食普及等に取り組んできた漁協女性部では、世代交代期を迎え、活動の継承が課題となっています。

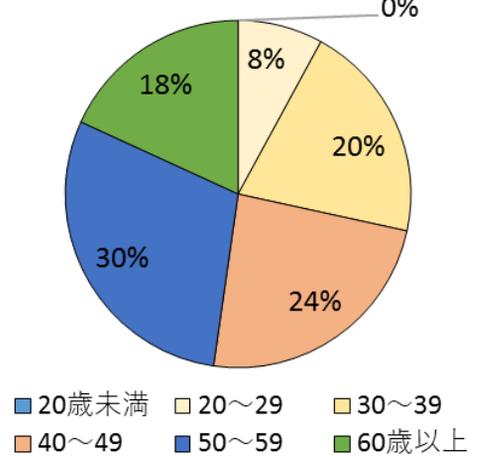
島しょ地域の漁業就業者数と60歳以上の占める割合



※平成15年は避難中のため三宅村調査未実施

資料：漁業センサス（農林水産省）に基づき東京都が作成

漁協職員の年齢構成



資料：島しょ地域の漁協からの聞き取りに基づき東京都が作成

- 漁業を支える人材の確保・育成
- 漁協女性部等の活動支援による漁村地域の活性化

施策4-1

人材の確保・育成

- 若い世代の漁業就業を重点的に増やすため、インフルエンサーや、SNSを効果的に活用した働きかけなどにより東京の漁業の魅力等を幅広く発信します。
- 国が開催する漁業就業フェアへの参加に加え、民間等の就業相談会を活用し、就業希望者と受け入れ先とのマッチング機会を拡充します。
- スキルアップ支援の対象を漁協職員にも拡充し、漁協運営に必要な資格取得を後押しします。



漁業就業フェアでの就業相談



漁協職員資格取得支援(フォークリフトなど)

施策4-2

漁村地域の活性化

- 漁協女性部等による小中学校への出前授業などの食育活動を支援します。
- 漁獲される魚種の変化や、新たな需要に対応した新商品の開発、販路開拓等の取組を支援します。(再掲)
- 他地域での取組事例収集のため、漁業者や漁協女性部員等の視察や交流会への参加を支援します。(再掲)



漁協女性部による出前授業

中長期的な検討事項

- 海業(うみぎょう)導入の可能性検討
- 漁協女性部等の円滑な事業継承に向けた支援の検討
- 外部人材の活用による漁村地域の活性化

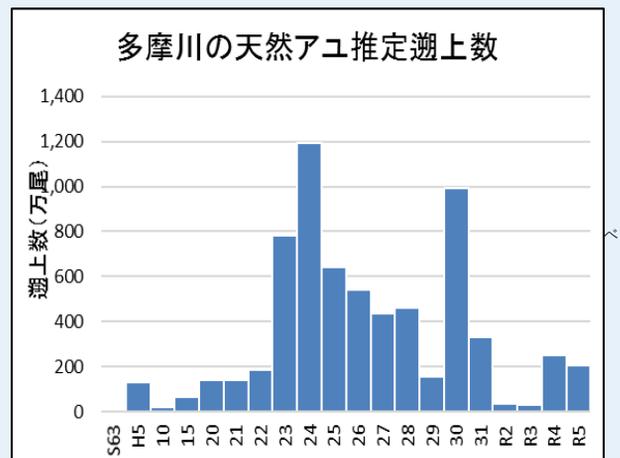
5 内水面漁業活性化分野

現状 5

- 多摩川等の河川は、釣りなどを通じ、都民に自然に親しむ場を提供するなど重要な役割を果たしています。
- 河川等の漁場を良好に保全していくためには、その主体的管理を行う内水面漁協の経営安定化を図ることが重要です。
- しかし、内水面漁協の経営は、遊漁券収入の減少などにより厳しい状況にあります。
- このため、魅力的な釣り場づくりや、釣り人へのサービスを向上し、遊漁者を増やしていくことが不可欠です。
- また、釣りの対象として重要なアユの資源安定化を図るとともに、その利活用について検討していくことも重要です。



資料：内水面漁協からの聞き取りに基づき東京都が作成



資料：東京都島しょ農林水産総合センター調べ

- 釣り人のニーズに対応した魅力的な内水面の釣り場づくり
- アユの資源安定化と利活用の促進

施策5-1 魅力的な釣場づくり

- ▶ 多様な漁場づくりを進めるため、禁漁区やキャッチ&リリース区間などを設定する漁協を支援します。
- ▶ 遊漁者の確保に向け、電子遊漁券を導入する漁協を支援します。
- ▶ 都民や釣人等の意見をふまえ、新しい釣場づくりを検討します。



多摩川で釣りをする釣り人

施策5-2 多摩川のアユの活用

- ▶ 多摩川を天然遡上する「江戸前アユ」を増やすため、遡上アユの汲上放流や産卵用親魚放流を支援します。
- ▶ 観光資源としての活用も視野に、産卵親魚の確保に「やな漁」の復活を検討します。



人工産卵場へ放流されたアユの親魚



やな漁

中長期的な検討事項

- 電子遊漁券の導入により得られるビッグデータの有効活用法の検討
- 外部人材の活用による内水面漁業の活性化

昭和30年代頃の漁業・漁村風景



テングサ干しをする人々（神津島）



アサリ漁（東京内湾）



多くの漁船でにぎわう漁港（伊豆大島）